

先週のポイント

- ・米国の良好な経済指標や企業決算を受けて株式市場は堅調。特に日本株は先々週の大幅下落から急反発。
- ・外国債券はリスク選好の流れから米国で金利上昇、欧州周辺国では金利低下。日本は入札結果や日銀買入れオペの状況を受け横這い。
- ・為替は米国経済の回復期待が高まりリスク性資産が買われたことや、日米金利差の拡大を受けて円安ドル高。

	2013年3月末	3月31日	4月11日	4月18日	2013年3月末比	3月31日比	4月11日比
日経平均株価(円)	12,397.91	14,827.83	13,960.05	14,516.27	17.1%	-2.1%	4.0%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,202.89	1,134.09	1,173.37	13.4%	-2.5%	3.5%
NYダウ(ドル)	14,578.54	16,457.66	16,026.75	16,408.54	12.6%	-0.3%	2.4%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,872.34	1,815.69	1,864.85	18.8%	-0.4%	2.7%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	4,198.99	3,999.73	4,095.52	25.3%	-2.5%	2.4%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	323.35	318.03	321.25	20.7%	-0.6%	1.0%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,033.31	2,130.54	2,097.75	-6.2%	3.2%	-1.5%
円/ドル(円)	94.02	102.99	101.64	102.27	8.8%	-0.7%	0.6%
円/ユーロ(円)	120.73	141.94	141.15	141.49	17.2%	-0.3%	0.2%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.3782	1.3888	1.3835	7.7%	0.4%	-0.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	101.58	103.74	104.30	7.3%	2.7%	0.5%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.64	0.61	0.60	0.04	-0.04	-0.01
米国10年国債(%)	1.85	2.72	2.62	2.72	0.87	0.00	0.10
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.57	1.50	1.52	0.23	-0.05	0.01
イタリア10年国債(%)	4.76	3.29	3.21	3.12	-1.64	-0.17	-0.09
スペイン10年国債(%)	5.06	3.23	3.19	3.09	-1.98	-0.15	-0.10

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 大幅上昇

・主力企業の好決算が相次ぎ、米国株が上昇した流れを受け、日本株も大幅上昇。景気減速懸念が後退し、円相場が円安基調で推移したことも下支えとなった。

・週末は海外投資家の多くが聖金曜日の祝日で不在だったこともあり、1年4ヶ月ぶりの薄商いとなった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	鉱業	7.9%
	2	その他金融業	6.0%
	3	情報・通信業	5.5%
	4	石油・石炭製品	5.4%
	5	パルプ・紙	5.4%
(下位)	1	海運業	-0.1%
	2	小売業	1.2%
	3	ゴム製品	1.7%
	4	空運業	1.8%
	5	電気・ガス業	2.2%

外国株式 上昇

(米国)
・小売売上高の上振れや堅調な企業決算に加え、イエレン議長の講演やウクライナ情勢を巡る4者協議の合意などを背景に、先週の下げを戻した。

(中国)
・GDPは上振れたものの、マネーサプライの大幅な鈍化を嫌気して下落。

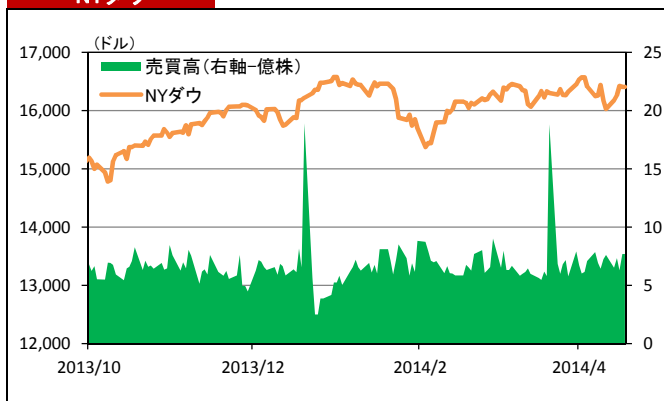
S&P500業種別騰落率

(上位)	1	エネルギー	4.7%
	2	資本財	3.6%
	3	素材	3.1%
	4	金融	2.6%
	5	一般消費財・サービス	2.5%
(下位)	1	公益事業	1.6%
	2	電気通信サービス	1.9%
	3	生活必需品	2.1%
	4	ヘルスケア	2.1%
	5	情報技術	2.3%

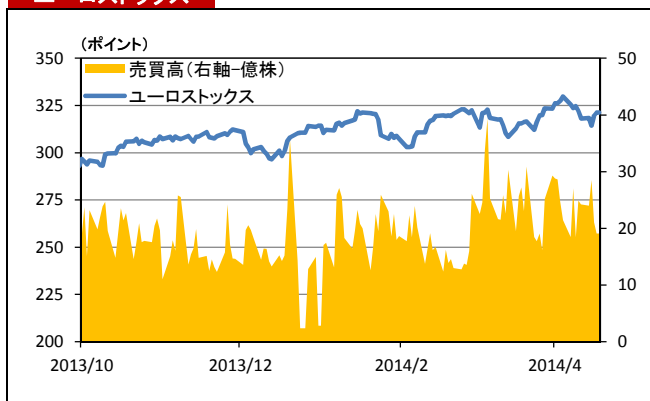
日経平均株価



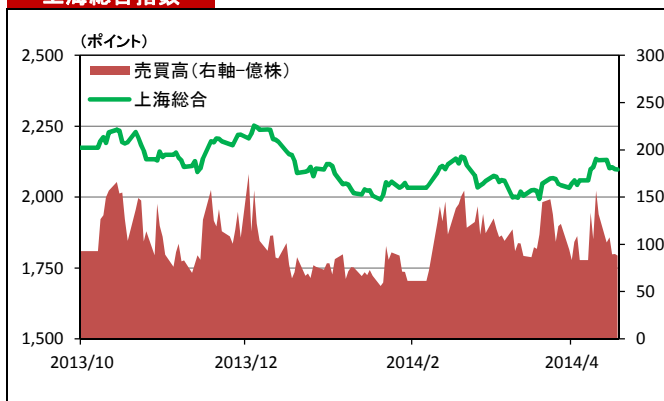
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利は横這い

・週初は、前週末の米国金利の低下や国内株式の軟調な推移を背景に金利低下。その後は国内株式が上昇したことから金利上昇。
・週後半は、20年債の入札結果が堅調だったことや日銀による長期国債買い入れオペの結果を受け、金利低下。

米国金利 米国金利は上昇

・週初は小売売上高が市場予想を上回ったことから金利上昇。
・その後は週末の休場を控えて動意薄の展開が続くが、17日の米国の雇用関連指標や地区連銀景況指数の改善などを受け、米国株式の上昇とともに金利も上昇した。

為替 ドル円相場はドル高

・週初、国内株式が軟調に推移したことから上値の重い展開となったものの、米國小売売上高が市場予想を上回るとドル高に転じた。
・週後半、イエレンFRB議長が講演でハト派寄りの発言をしたことや米国経済指標の堅調さなどを受け、102円台半ばまでドル高進行。

米国	経済指標	期間	予測	実績
4/10	新規失業保険申請件数	4月5日	32.0万件	30.0万件
4/11	シカゴ大学消費者信頼感(速報値)	4月	81.0	82.6
4/14	小売売上高(除自動車/前月比)	3月	+0.5%	+0.7%
4/15	ニューヨーク連銀製造業景況指数	4月	8.00	1.29
4/16	住宅着工件数	3月	97.0万件	94.6万件
4/17	新規失業保険申請件数	4月12日	31.5万件	30.4万件

中国	経済指標	期間	予測	実績
4/10	輸出(前年比)	3月	+4.8%	-6.6%
4/10	輸入(前年比)	3月	+3.9%	-11.3%
4/16	GDP(前年比)	1-3月期	+7.3%	+7.4%

英国	経済指標	期間	予測	実績
4/10	イングランド銀行政策金利	4月10日	+0.5%	+0.5%

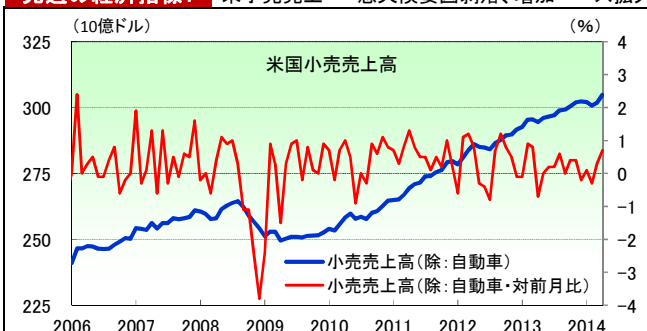
日米10年国債金利



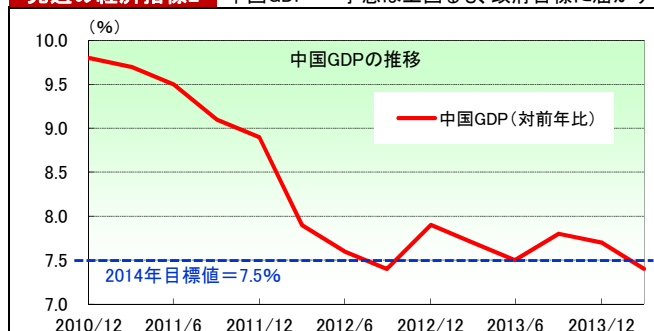
為替



先週の経済指標1 米小売売上高 ～ 悪天候要因剥落、増加ペース拡大

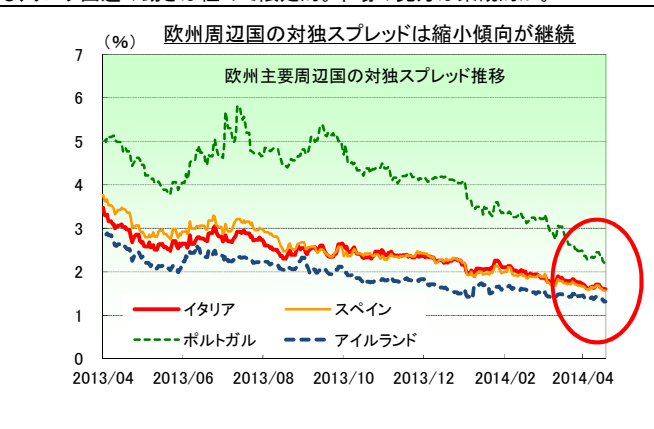


先週の経済指標2 中国GDP ～ 予想は上回るも、政府目標に届かず



ウクライナ情勢とマーケットの反応

情勢が緊迫化する局面でも、リスク回避の動きは極めて限定的。市場の見方は楽観的か。



今後の見通し

日米ともに、経済指標や企業決算を見ながら底堅い展開を想定

・米国では、企業決算、火曜の中古住宅販売、木曜の耐久財受注に注目。
・S&P500採用企業のうち、先週末までに16%が決算発表済。このうち約7割は事前予想以上の好決算となっている。先々週に値を崩したIT、バイオ関連銘柄の決算も相次ぐが、想定通りの内容が確認できれば、下値を固める動きとなろう。住宅や設備投資については、天候不順後の回復傾向を確認したい。
・日本では、TPP交渉の行方と金曜発表のCPIに注目。
・TPPはオバマ大統領訪日のタイミングで交渉進展となれば、関連銘柄を中心に買い需要が高まろう。CPIは消費税増税の影響が最初に確認される4月東京都区部の数値に注目したい。コアベースで予想を大きく超えてくるようなら、追加緩和期待が後退する一方で、デフレ脱却への期待感が高まることになり、中長期的にはポジティブ。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
4/21	日	貿易収支(3月・億円)	▲ 10,809
4/22	日	オバマ大統領訪日(～24日)	
4/22	米	中古住宅販売件数(3月・万件)	455
4/23	中	HSBC製造業PMI	48.3
4/23	欧	製造業PMI(4月・速報値)	53.0
4/24	米	耐久財受注(3月・前月比)	+2.0%
4/24	米	新規失業保険申請件数(万件)	31.5
4/25	日	CPI(東京コア・前年比)	+2.8%

米主要企業の決算発表

4/22	ユニテッド・テクノロジーズ、AT&T、ギリアド・サイエンシズ
4/23	アップル、フェイスブック、P&G、ボーイング
4/24	キャタピラー、マイクロソフト、ビザ、3M、GM

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)